イニシアティブへの参画

▼ 環境 ▼ その他

MUFG は、金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さ まざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。

【各分類において参画時期の新しい順に掲載】

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

MUFGは、「国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)」に署名しています。こ れは「金融機関のさまざまな業務において、環境および持続可能性に配慮したもっと も望ましい事業のあり方を追求し、これを普及、促進すること」を目的とした官民パ ートナーシップです。



CDP

「CDP(旧:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)」とは、世界の機関投 資家が連携し、企業の気候変動戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求める プロジェクトです。MUFGは2004年より参加しています。



気候変動

Energy Transition Initiative-Center for Global Commons (ETI-CGC)

2021年11月、東京大学と国内主要企業13社が、脱炭素の実現に向けたイニシアテ ィブ「Energy Transition Initiative-Center for Global Commons (ETI-CGC)」を 立上げました。日本のカーボンニュートラル実現のためのパスウェイの議論を行って います。

MUFGはETI-CGCの創設メンバーとして、金融機関の立場からETI-CGCの活動に積 極的に貢献しています。

居 S G

Net Zero Asset Managers initiative (NZAM)

本イニシアティブは、パリ協定で合意された目標(世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする)を達成するために、同協定の趣旨に賛同した世界の資産運用会社が2050年までに投資先の温室効果ガス排出量のネットゼロ実現をめざすものです。

信託は、傘下の資産運用会社である三菱 UFJ 国際投信株式会社、MU 投資顧問株式会社、Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.とともに、2021年11月に参画しました。

Asia Transition Finance Study Group (ATFSG)

ATFSGは、アジアにおけるトランジションファイナンス促進をめざして 2021 年 10 月に発足した、民間金融機関主導のイニシアティブです。MUFGは、30以上の参加機関との議論を牽引し、金融機関がトランジションファイナンスを検討する際の実務的なガイドラインと、ATFSGの活動レポートおよび政策提言リストをまとめ、2022年9月に経済産業省主催の「アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合」にて発表しました。

Integrity Council for Voluntary Carbon Markets (IC-VCM)

パリ協定目標達成のための効果的・効率的なカーボンクレジット市場の拡大をめざして設立されたガバナンス機関であり、カーボンクレジットの品質・評価枠組み等が検討されています。MUFGは2021年8月に参画しました。

Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)

MUFG は、投融資先のGHG排出量の測定・開示を標準化することを目的として2015年に発足した国際的なイニシアティブであるPCAFに、2021年8月に参画しました。



Glasgow Financial Alliance for Net Zero (GFANZ)

GFANZは、NZBA、NZAMを含め、ネットゼロをめざす金融機関の業態別のイニシアティブを統合した、世界最大の金融業界横断のイニシアティブです。MUFGはGFANZの作業部会にも積極的に参加しています。

MUFG は2021年6月にGFANZ傘下のNZBAに加盟し、GFANZメンバーとなりました。GFANZの作業部会にも積極的に参加し、国際的な議論に貢献しています。

2022年6月に、GFANZ傘下初の地域レベルの支部として GFANZ Asia-Pacific Networkが設立。MUFGは、APACにおける石炭火力発電の段階的廃止に向けたファイナンスに係る指針の策定を担う作業部会に参画しています。

また、2023年6月には、GFANZ Asia-Pacific Networkの下に、GFANZ初の国レベルの支部としてGFANZ Japanが発足しました。

三菱 UFJ 銀行顧問で前 OECD 事務次長の河野正道氏が、GFANZ Asia-Pacific Network の Advisory Board メンバーおよび GFANZ Japan のアドバイザーに就任しています。

Net-Zero Banking Alliance (NZBA)

NZBAは、国連環境計画(UNEP FI)が設立した、2050年までに投融資ポートフォリオを通じた温室効果ガス排出をネットゼロにすることをめざす国際的な民間金融機関のイニシアティブです。

MUFGは、2021年6月に本邦金融機関として初めてNZBAに参画し、アジアを代表するステアリング・グループメンバーの1行として運営に関与しています。

また、MUFGはトランジションファイナンスの促進に向けた具体的な枠組み作りの検討などを担う「トランジションファイナンス作業部会」の議長を務めています。

ポセイドン原則

銀行は、金融機関による海運業界の気候変動対応を推進するための国際的な枠組みである「ポセイドン原則(The Poseidon Principles)」に 2021年 3月より参画しています。



経団連チャレンジ・ゼロ

「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジネット・ゼロカーボン イノベーション)は、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)が日本政府と連携し、パリ協定が長期的ゴールと位置付けている「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを国内外に強く発信し、後押ししていくイニシアティブです。MUFGは2020年6月より同イニシアティブに参加し、サステナブルファイナンスを通じたネットゼロ社会の実現に貢献しています。



E S G

Climate action 100+

「Climate action 100+」は、大量の温室効果ガスを排出している世界中の企業を対象に、気候変動を抑制する対策を取るように促すイニシアティブとして、2017年12月にグローバルの投資家により設立されました。信託は、2018年より同イニシアティブに参画し、投資先へのエンゲージメントを行っています。



気候変動イニシアティブ

MUFGは、脱炭素社会の実現をめざし、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークである「気候変動イニシアティブ」に2018年より参加しています。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

MUFGは金融安定理事会(Financial Stability Board: FSB)によって設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-Related Financial Dis closures: TCFD)」が策定した、気候関連財務情報開示に関する提言を2017年12月より支持しています。



TCFD による提言は、気候変動に関連する事業リスクやビジネス機会についての情報 開示を企業に促し、投資家との間で共有できるようにするものです。

なお、2019年5月には、信託も、資産運用会社の立場として改めて支持を表明しています。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)は、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に2009年に発足した、日本独自の企業グループです。脱炭素社会への移行を先導することで、社会から求められる企業となることをめざしています。証券は、2015年10月より賛助会員として加入しています。

環境社会ががシン

自然資本・生物多様性

生物多様性のための30by30アライアンス

本アライアンスは、環境省にて策定された30by30ロードマップに盛り込まれた各種施策を実効的に進めていくための有志連合として、2022年4月に発足しました。アライアンス参加者は30by30目標達成に向けた直接的な保全地域の確保、または保全活動の支援に取り組み、その内容を発信します。

MUFGは本アライアンスの趣旨に賛同し、発足と同時に参画しました。



自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: TNFD)

TNFDは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)および Global Canopy によって 2021 年 6月に発足された国際イニシアティブです。企業が自然に関連した情報開示を行うことにより、資金の流れを「ネイチャー・ポジティブ」(自然に対して良い影響)へ転換させることをめざしています。TNFD フォーラムは、TNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体であり、TNFD に関連する情報の共有や枠組の策定に向けた技術的支援などを行う組織です。

MUFGは、2021年9月にTNFDフォーラムに参画したグループ会社の信託、2021年10月に参画した三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社とともに、TNFDフォーラムへ参画することで、グループー体となって自然資本や生物多様性への取り組みを進めていきます。

経団連生物多様性宣言

MUFGは、2018年10月に改定された「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同しています。



環境 社会 がだンス

その他

The Sustainable Markets Initiative (SMI)

SMI は、2020年に英国チャールズ皇太子が持続可能な未来の実現を推進・加速させていくために企業に協働を呼び掛けたイニシアティブです。MUFG は、2021年10月に金融サービスタスク・フォースに参画し、持続可能で環境に優しい社会の実現と脱炭素の推進に金融の立場から貢献していきます。



循環経済パートナーシップ

環境省、経済産業省および日本経済団体連合会が、国内企業を含めた幅広い関係者における循環経済へのさらなる理解醸成と取り組みの促進をめざして、2021 年 3 月に立ち上げた「循環経済パートナーシップ(J4CE: Japan Partnership for Circular Economy)」に参画しています。



インパクト投資の運用原則

銀行は、国際金融公社(International Finance Corporation、以下 IFC ^(注))が主体的に策定しているインパクト投資におけるグローバルな市場基準である「インパクト投資の運用原則(Operating Principles for Impact Management)」に 2021年3月に署名しました。



Verifier Statement (PDF / 125KB) □

Operating Principles for Impact Management (英語) (PDF / 332KB) □

(注) 世界銀行グループの機関。1956年設立。途上国の民間セクター開発に特化した世界 最大規模の国際金融機関。世界約100カ国の民間企業との協力を通じて、極度の貧困 を撲滅し、繁栄の共有を促進するための支援を実施しています。

責任銀行原則(PRB)

責任銀行原則は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI) により、SDGs やパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的としています。MUFG は2019年に署名を行っています。



E S G

21世紀金融行動原則

銀行、信託は、金融機関の主体的な取り組みによる「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に、2011年11月策定当初より署名しています。21世紀金融行動原則は、持続可能な社会づくりに向けた金融行動に最善の努力を行う等を掲げた7項目、およびこの原則を実践するための業務別ガイドラインからなります。



国連グローバル・コンパクト(UNGC)

MUFGは、2006年より国連グローバル・コンパクトに署名し、支持を表明しています。国連グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱した自主行動原則です。世界中の企業・団体に対し、影響力のおよぶ範囲内で、人権、労働、環境、腐敗防止に関する国際的規範を支持し実践するよう促しています。MUFGは、「持続可能な社会の実現への貢献」をめざす金融グループとして、国連グローバル・コンパクトの原則に賛同しています。



責任投資原則(PRI)

信託は2006年に発表された「責任投資原則(PRI)」を推進しています。PRIは、受託者責任の範囲内で投資の意思決定に環境、社会、ガバナンス(ESG)問題を取り込み、長期的な投資成果を向上させることを目的としています。信託は2006年5月に国内の機関投資家の第一陣として同原則に署名し、PRIに基づく投資行動を国内に広げる活動を進めています。



赤道原則

銀行は、大型の開発プロジェクトへの融資を手がける際の環境社会影響配慮の枠組み として「赤道原則」を2005年に採択しています。



環境・社会リスクと影響を特定、評価、管理するための枠組み「赤道原則」の採択と 遵守



外部評価

サステナビリティに関する評価をピックアップして掲載しています。MUFGの外部からの評価の全体は<mark>こちら</mark>をご覧ください。

サステナビリティに関する外部評価

ESGインデックスへの組み入れ

FTSE Blossom Japan	FTSE Blossom Japan	S&P JPX Carbon	FTSE4Good Index
Index	Sector Relative Index	Efficient Index	Series
Bloomberg Gender- Equality Index	Sompo Sustainability Index	Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index	

サステナビリティに関する取り組みへの評価

第4回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン(環境大臣賞)

環境省主催の第4回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」(環境大臣賞)において、銀行は「間接金融部門」で2年連続となる金賞を受賞しました。また、信託は「投資家部門(アセットマネージャー部門)」で銀賞を受賞しました。さらに、MUFGは「環境サステナブル企業」として選定されました。







Best Bank Awards 2022 CSR最優秀銀行賞受賞

クルンシィは、大手金融出版社Asiamoneyが主催する「タイBest Bank Awards 2022」においてCSR最優秀銀行賞を受賞しました。

基礎的な金融知識や貯蓄に関する知識の向上を目的とするアニメ形式のオンラインエデュテインメント (注) である 「Krungsri Financial Literacy: Simple to Learn」プロジェクトを通じた若者の金融リテラシー促進など、社会貢献活動における高い実績が評価され3年連続の受賞となりました。

(注) 楽しみながら学ぶことを目的としたコンテンツ。エデュケーション(教育)とエンターテイメント(娯楽)を掛け合わせて作られた言葉

金融サービスへの平等なアクセス確保

Best Sustainable Finance Adviser受賞

銀行は、2023年3月、サステナブルファイナンスの重要性に鑑みThe Asset社(Asset Publishing and Research L td)が2022年度に新設した「Best Sustainable Finance Adviser」の初の受賞者となりました。今回の受賞は、AP AC におけるMUFGのグリーン、ソーシャル、サステナビリティリンクファイナンスに係るこれまでの金融支援の取り組みが高く評価され、ESG分野で先行する欧米銀を抑えての受賞となりました。

Global Bank of the Year受賞

MUFG は、2022年度に、プロジェクトファイナンスの業界誌である Project Finance International (PFI) の「Glo bal Bank of the Year」を受賞しました。今回の受賞は、プロジェクトファイナンス領域における MUFG のグローバルの実績や取り組みが高く評価されたものです。

「第4回日経SDGs経営調査」:5星

MUFG は、日本経済新聞社が「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する企業の取り組みを評価・格付けする第4回日経 SDGs 経営調査において最高評価である5星に認定されました。



「第4回日経SDGs経営大賞」: 大賞

日本経済新聞社が主催する第4回日経 SDGs 経営大賞において、MUFG が金融機関として初めて大賞を受賞しました。

これは日経SDGs経営調査において最高評価である5星を獲得した企業(今年度はMUFG含めて8社)のうちSDGs 戦略・経済価値、社会価値、環境価値の3要素に、これらを支える基盤となるガバナンスを加えた4要素を評価し、 企業価値向上とSDGsへの貢献を高いレベルで両立している、最も優れた企業に贈られる賞です。

ES



MUFG は、環境・社会課題の解決に向けた、ビジネスや社会貢献等の幅広い分野における取り組みが総合的に評価され、大賞に選定されました。

NIKKEI SDGs 経営大賞



「第6回日経Smart Work経営調査」:5星

MUFGは、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第6回日経スマートワーク経営調査において、最高評価である5星に認定されました。

本調査は日本経済新聞社が実施しているもので、全国の上場企業と有力非上場企業を対象とし、多様で柔軟な働き方の実現、新規事業などを生み出す体制、市場を開拓する力の3要素によって組織のパフォーマンスを最大化させる取り組みを「スマートワーク経営」と定義し、企業統治など経営基盤も加え、星5段階で評価されます。



日本の人事部「HRアワード2023」入賞

銀行のキャリア形成支援の取り組みが日本の人事部「HRアワード 2023」 における企業人事部門に入賞しました。

銀行では人々の価値観の多様化や、人生100年時代におけるキャリアのあり方を踏まえ、一人ひとりが充実した人生を築くための支援や社員の成長意欲を後押しする人事制度、プログラムを整備・提供しています。

人事部では「成長と挑戦を後押し」「昇格から登用へ」をキーワードに掲げ、行動変容プログラム(Career Ownership for Development and Opp ortunities、"CODO")と銘打ち、「気づきの場」、「実践の場」、「活躍の場」を提供し、全社員の「自律的な行動変容」を促す取り組みを推進しており、2023年からは、社員が希望する職場を1日体験できる制度「ミルシル」を始めています。実際に業務を体験することで、視野も広がり、自身のキャリアをより描きやすくなることを期待する枠組みであり、既に100人以上の応募がありました。今後も会社と社員が一体となった「変革と挑戦」による企業価値向上の好循環をめざし、取り組んでいきます。



経団連「スタートアップフレンドリースコアリング」 人材輩出項目:Aランク評価

経団連は、スタートアップエコシステムの重要な一角を占める大企業の行動変容をめざして「スタートアップフレンドリースコアリング」をリリースしました。これは、大企業各社がスタートアップにどれだけフレンドリーかや、スタートアップエコシステムにおいて重要な役割を果たしているか、を見える化する仕組みであり、「スタートアップへのリソース提供」、「スタートアップ事業・人材の取り込み」、「スタートアップエコシステムへの事業・人材の輩出」の三つの基準で評価されます。

環 境 社 会 ガバナンス

銀行は、人材育成や自律的キャリア形成を支援する取り組み全体に加えて、スタートアップ企業への出向機会を提供するオープンEX制度等が評価され、本スコアリングの「人材の輩出」項目において、Aランク評価を取得しました。

人的資本

なでしこ銘柄

MUFGは、経済産業省・東京証券取引所により、女性活躍推進に優れた上場企業「準なでしこ銘柄」に選定されています。



PRIDE指標 2022 ゴールド受賞

日本におけるLGBTQへのさまざまな取り組みが評価され、2022年11月、「PRIDE指標 $^{(\pm 1)}$ 」において最高位であるゴールドを受賞しました $^{(\pm 2)}$ 。(ゴールド認定は3年連続、4度目)。

- (注1) 任意団体work with Prideが運営するLGBT に対する企業等の取り組みを 評価する日本初の指標
- (注2) MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、MUSビジネスサービス、MUS情報システムにおける取り組みが評価されたもの

work with Pride







くるみん・プラチナくるみん

グループ各社で次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を取得しています。これは「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証で、さらに高い水準で取り組みが進んでいる企業は「プラチナくるみん認定」を取得しています。

また、新たに不妊治療と仕事の両立をサポートする企業を認定する制度 「プラス」が創設され、取得しています。

<くるみん認定取得企業>

- ·三菱UFJ銀行
- · 三菱UFJ信託銀行
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・三菱UFJニコス
- ・アコム
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- ・日本マスタートラスト信託銀行
- · 三菱総研 DCS
- ・三菱UFJインフォメーションテクノロジー
- ・三菱 UFJ トラストシステム
- ・三菱 UFJ 国際投信
- ・MUSビジネスサービス
- ・エム・ユー・コミュニケーションズ
- ・ジャックス
- 中京銀行
- ・三菱UFJファクター
- ・エム・ユー・エス情報システム
- ・三菱HCキャピタル

<プラチナくるみん認定取得企業>

- · 三菱UFJ銀行
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・日本マスタートラスト信託銀行
- · 三菱総研 DCS
- ・三菱UFJインフォメーションテクノロジー
- ・三菱UFJトラストシステム
- ・エム・ユー・コミュニケーションズ
- ・エム・ユー・エス情報システム
- ・三菱HCキャピタル

<プラチナくるみんプラス認定取得企業>

·三菱UFJ銀行

(2023年4月時点)







B





えるぼし

グループ各社で女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を取得しています。これは女性の活躍推進に関する状況等が優良な企業として厚生労働大臣の認定を受けたもので、基準を満たす項目数に応じて3段階で認定されます。

<えるぼし認定取得企業>

- ・ジャックス(1段階目)
- ・三菱UFJ インフォメーションテクノロジー(2段階目)
- ・三菱UFJトラストシステム(2段階目)
- ・三菱HCキャピタル(2段階目)
- ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング(3段階目)
- ・日本マスタートラスト信託銀行(3段階目)
- ・MUSビジネスサービス(3段階目)
- · 三菱総研DCS(3段階目)

(2023年7月時点)

<プラチナえるぼし認定取得企業>

・日本マスタートラスト信託銀行

日本マスタートラスト信託銀行は2023年1月、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づき、厚生労働大臣からMUFG初となる「プラチナえるぼし」認定を受けました。5つの評価項目(採用の女性比率、女性の継続就業年数、労働時間、女性管理職比率、多様なキャリアコース具備)の全要件を満たすとともに、当社の職場環境改善や女性管理職育成等への取り組みが特に優良であると評価されたものです。

(2023年7月時点)

トモニン

MUFGは、厚生労働省が仕事と介護の両立支援企業に配布するシンボルマーク「トモニン」を取得しています。







仕事と介護の両立支援







ESG評価機関による評価

評価会社	2020年度	2021年度	2022年度
MSCI ^(注)	BBB	А	А
FTSE ^(注)	3.4	3.3	3.9
Sustainalytics ^{(注) (数値が小さいほど高評価)}	20.6	19.3	18.0
S&P Dow Jones ^(注)	56	53	62
CDP ^(注)	B-	В	A-
日経SDGs	★ 4.5	★ 5.0	★ 5.0
東洋経済	372.3	390.6	389.9

⁽注) 役員報酬評価の対象





各種レポート/データ/インデックス

各種レポート

サステナビリティレ ポート **Progress Report**

カーボンニュートラル実現 への取り組み TCFDレポート

人材レポート

人権レポート

統合報告書

コーポレート・ガバ ナンス報告書 トランジション白書(英語)

地域特性を踏まえた日本および日本企業のカーボンニュートラルに向けた取り組み

その他のレポート

データ

ESGデータ

第三者保証/第三者検 証

インデックス

GRIガイドライン対 照表

SASB/SCM/PRB